

21PO-am386S

子育て支援に対する情報提供の現状と適切な提供方法の検討

○関 隼人¹, 平賀 汰一¹, 小林 風貴¹, 仲佐 祐希男¹, 山本 恵梨香¹, 佐々木 英久¹, 光本 篤史¹, 三浦 剛¹ (城西国際大薬)

【目的】現在、核家族化や地域のつながりの希薄化、児童数の減少等により子育てが孤立化し、不安感や負担感が増大している。それらに対応すべく行政では、地域子育て支援拠点事業をはじめ、様々な取り組みが行われている。しかし、平成 26 年度千葉市こども未来局の調査では、地域子育て支援拠点等の利用率が低いことが報告されており、実際に子育てを行なっている世代に必要な情報がどのように伝わり、どのように利用されているか不明な点が多い。そこで本研究では、情報提供の現状を調査し、その結果から見えてくる子育て支援に必要な情報提供の在り方について検討する。

【方法】2017 年 11 月 7 日に、山武市立なるとうこども園子育て支援センターに訪れた保護者を対象とし、子どもの予防接種と子育てに関するアンケートを実施した。なお、本研究は城西国際大学研究倫理審査委員会の承認(承認番号:06W170038)を得て実施した。

【結果】16 人から回答が得られた(回収率 100%)。「どのような手段で予防接種に関する情報を得ていますか」、「どのような手段で予防接種に関する情報を得たいと思いますか」という問いに対して、両者とも「出生時にもらう資料」との回答が最も多かった。「予防接種について不安に思うことや悩みはありますか」では、「副作用(副反応)が怖い」という回答が最も多かった。

【考察】情報提供の時期に関して、保護者が希望する時期と行政が提供している時期に相違はないことから、現在の運用を継続していくことが適切であると示唆された。しかし、保護者の不安として予防接種の副作用(副反応)が多く挙げられていることから、不安を少しでも軽減できるような情報提供を検討する必要があると考えられた。